

様式 13-2 - (2)-ア-(イ) 雇用に関する文書

## 提出文書例

① 雇用契約書 か ② 労働条件通知書 のいずれかを 1部

最近実際に、契約(通知)した1名分のコピーを提出して下さい。

※ 文書例はサンプルです。貴社の様式で構いません。

※ この用紙に記入して提出しないで下さい。

公益社団法人 宮崎県林業労働機械化センター

担当：平郡 雄二 宮原 久光

〒880-0802 宮崎市別府町3-1

宮崎日赤会館3F

PHONE : 0985-29-6008

F A X : 0985-32-3836

Email : [adviser-t@ringyokikai.jp](mailto:adviser-t@ringyokikai.jp) (平郡)  
[adviser-s@ringyokikai.jp](mailto:adviser-s@ringyokikai.jp) (宮原)

[www.ringyokikai.jp](http://www.ringyokikai.jp)

## 雇用契約書(例)

①

雇用契約書  
例

株式会社 ●●林業 (以下「甲」という) と ○○ (以下「乙」という) は、以下の条件に基づき雇用契約 (以下「本契約」という) を締結する。

1	雇用内容	林業全般 (チェーンソー・下刈り機・各種林業機械を使用。教育訓練を含む)
2	雇用期間	① 期間の定めなし 2. 期間の定めあり 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
3	就業場所	本社内 及び 甲が指定した場所 ( 宮崎県内 )
4	就業時間	8:00 から 17:00 まで 休憩時間 10:00~10:15, 12:00~13:00, 15:00~15:15 計 1:30 とする 但し業務の都合上、週 40 時間の範囲内で就業時間を変更する場合がある。 所定時間外労働あり (所定時間外労働による割増率は賃金規程による)
5	休日	土・日曜日及び祝祭日、年末年始(12/29~1/3)、夏期休暇(8/13~15) 但し、業務の都合により上記休日を変更させ就業する場合がある。
6	有給休暇	年次ごと所定労働日数の 8 割以上出勤した場合に次のとおりとする。 勤続年数 0.5 1.5 2.5 3.5 4.5 5.5 6.5 以上 付与日数 10 11 12 14 16 18 20 年度末における有給休暇の残日数は、翌年度に限り繰り越すことができる。
7	給料 (月給制)	基本給 ..... ,000 円/月 ○○手当 ..... ,000 円/月 ○○手当 ..... ,000 円/月 ○○手当 ..... ,000 円/月 ○○手当 ..... ,000 円/月 総支給額 ..... ,000 円/月 毎月末日締め、翌月 15 日支払 (銀行が休日のときはその前営業日)
8	昇給	年 1 回 ( 4 月 ) 但し会社の業績 または個人の成績により改定しない場合がある。
9	賞与	年 2 回 ( 6 月 と 12 月 ) 会社業績により支払日の変更、または支給しないことがある。額は本人の成績勤務態度、能力等を勘案して定める。
10	支払方法	●●銀行 ●●支店 (普通) 1234567 乙の口座へ振込
11	退職に関する事項	期間の定めあり ( 定年 65 歳の誕生日の年度末 ) 但し会社が必要と認めた場合、継続雇用または契約更新する場合がある。 自己都合退職の場合、退職する 14 日前までに届け出ること
12	保険関係	健康保険 厚生年金 雇用保険 退職金共済の加入 (労災保険は事業所に適用) (保険料の自己負担分は入社当月の給料より徴収する)
13	就業規則	その他 勤務上の詳細な規程は就業規則による。
14	特約事項	上記のほかは、当社就業規則による。 本契約は労働基準法その他の法律を基準として解釈する。 本契約に規定されていない事項は、甲乙協議の上、定めるものとする。

以上の合意を証するため本契約書を 2 通作成し、甲乙の両当事者記名し、署名捺印の上、各々 1 通を保有する。

平成 年 月 日

(甲)

所在地

会社名

代表取締役

印

(乙)

住所

氏名

印

## 労働条件通知書

		年 月 日								
殿		②   1 労働条件通知書 例								
事業主の氏名又は名称 事業場名称・所在地 使用 者 職 氏 名 雇用管理責任者職氏名										
あなたを次の条件で雇い入れます。										
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他（ ）] 2 契約の更新は次により判断する。 [ <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>・契約期間満了時の業務量</td> <td>・勤務成績、態度</td> <td>・能力</td> </tr> <tr> <td>・会社の経営状況</td> <td>・従事している業務の進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他（</td> <td></td> <td>）</td> </tr> </table>	・契約期間満了時の業務量	・勤務成績、態度	・能力	・会社の経営状況	・従事している業務の進捗状況		・その他（		）
・契約期間満了時の業務量	・勤務成績、態度	・能力								
・会社の経営状況	・従事している業務の進捗状況									
・その他（		）								
就業の場所										
従事すべき業務の内容										
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換((1)～(3)のうち該当するもの一つに○を付けること。)、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 (1) 始業（ 時 分） 終業（ 時 分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 [ <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>始業（ 時 分） 終業（ 時 分）</td> <td>（適用日 　）</td> </tr> <tr> <td>始業（ 時 分） 終業（ 時 分）</td> <td>（適用日 　）</td> </tr> <tr> <td>始業（ 時 分） 終業（ 時 分）</td> <td>（適用日 　）</td> </tr> </table> ] (3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 （ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条、第 条～第 条	始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）	始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）	始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）			
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）									
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）									
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）	（適用日 　）									
休 日	・定例日；毎週 曜日、国民の祝日、その他（ ） ・非定例日；週・月当たり 日、その他（ ） ・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条									
休 暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・無） → か月経過で 日 時間単位年休（有・無） 2 代替休暇（有・無） 3 その他の休暇 有給（ ） 無給（ ） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条									

② 2 労働条件通知書 例

<p>(次頁に続く)賃金</p>	<p>1 基本賃金 イ 月給 ( ) 円、ロ 日給 ( ) 円              ハ 時間給 ( ) 円、              ニ 出来高給 (基本単価 ( ) 円、保障給 ( ) 円)              ホ その他 ( ) 円              ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 50%; margin: 10px auto;"></div> <p>2 諸手当の額又は計算方法              イ ( ) 手当 ( ) 円 /計算方法: ( )              ロ ( ) 手当 ( ) 円 /計算方法: ( )              ハ ( ) 手当 ( ) 円 /計算方法: ( )              ニ ( ) 手当 ( ) 円 /計算方法: ( )</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率              イ 所定時間外、法定超 月 60 時間以内 ( ) %                月 60 時間超 ( ) %                所定超 ( ) %              ロ 休日 法定休日 ( ) %、法定外休日 ( ) %              ハ 深夜 ( ) %</p> <p>4 賃金締切日 ( ) 日、( ) 日、( ) 日、( ) 日              5 賃金支払日 ( ) 日、( ) 日、( ) 日、( ) 日              6 賃金の支払方法 ( )</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>7 労使協定に基づく賃金支払時の控除 (無 , 有 ( ) )              8 昇給 (時期等 ( ) )              9 賞与 (有 (時期、金額等 ( ) ) , 無 )              10 退職金 (有 (時期、金額等 ( ) ) , 無 )</p> </div>
<p>退職に関する事項</p>	<p>1 定年制 (有 ( 歳 ) , 無 )              2 継続雇用制度 (有 ( 歳まで ) , 無 )              3 自己都合退職の手續 (退職する 日以上前に届け出ること)              4 解雇の事由及び手續</p> <p>○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険の加入状況 ( 厚生年金 健康保険 厚生年金基金 その他 ( ) )</li> <li>・雇用保険の適用 ( 有 , 無 )</li> <li>・中小企業退職金共済制度 (林業退職共済制度を含む。) (加入している , 加入していない)</li> <li>・労働者持ちのチェーンソー等の損料；月額 ( ) 円                その他 ( ) 円</li> <li>・その他 ( )</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。</p> <p style="text-align: center;">労働契約法第18条の規定により、有期労働契約 (平成25年4月1日以降に開始するもの) の契約期間が通算 5 年を超える場合には、労働契約の期間の末日までに労働者から申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めのない労働契約に転換されます。</p> </div>

※ 以上のほかは、当社就業規則による。  
 ※ 本通知書の交付は、労働基準法第15条に基づく労働条件の明示及び林業労働力の確保の促進に関する法律第31条に基づく雇用に関する文書の交付を兼ねるものである。  
 ※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止のため、保存しておくことをお勧めします。

## 提出文書例

- ③ 労災保険
- ④ 雇用保険
- ⑤ 健康保険・厚生年金保険
- ⑥ 退職金共済（林退共・中退共）

③～⑥のうち加入している保険等で、事業体名と報告期間内の「公的日付受付印」がある書面のコピーを、A4サイズ 各1枚 提出して下さい。

社員全員分でなくてよろしいです。



はチェック項目です。

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業  
(一括有期事業を含む。)

字体 U I L Z O 4 J O I O 7  
 2027年4月1日～2028年3月31日までの期間に適用される労働保険料率  
 0.02(労災)・0.01(労働)・0.01(雇保)・0.01(一般)・0.01(労働)

事業主控

平成 27 年 月 日

あて先 〒 880-0801 宮崎労働局  
 宮崎市 樋通東3-1-22  
 宮崎合同庁舎2階  
 27.6.19 受付

宮崎労働局  
 労働保険特別会計歳入徴収官殿

③ 労災保険 コピー 例 1

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーカー)の所で折り曲げて下さい。

① 労働保険番号 4 5 1 - 0 0 0  
 ② 増加年月日(元号：平成は7) ③ 事業停止等年月日(元号：平成は7)  
 ④ 常時使用する労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数 ⑥ 免状対象高年齢労働者数  
 ⑦ 事業停止等理由 ⑧ 事業停止理由コード

区分	保険料・一般拠出金算定基礎額	保険料率	確定保険料・一般拠出金額(円)
労働保険料		1000分の(イ)	18120
労災保険料	302	1000分の(ロ) 60.00	18120
雇用保険法適用者分			
高年齢労働者分		***.***	
保険料算定対象者分		***.***	
一般拠出金	302	1000分の(ハ) 0.02	6

区分	⑬ 保険料算定基礎額の見込額	⑭ 保険料率	⑮ 概算・増加概算保険料額(⑬×⑭)
労働保険料		1000分の(イ)	18120
労災保険料	302	1000分の(ロ) 60.00	18120
雇用保険法適用者分			
高年齢労働者分			
保険料算定対象者分			

⑯ 申告済概算保険料額 108,420 円  
 ⑰ 申告済概算保険料額  
 ⑱ 増加概算保険料額  
 ⑲ 差引額 90,300 円  
 ⑳ 不足額 3 円

① 期別納付額  
 ② 事業又は作業の種類 木材伐出業  
 ③ 事業又は作業の種別  
 ④ 事業停止等理由  
 ⑤ 加入している労働保険  
 ⑥ 特種事業  
 ⑦ 該当する労働保険  
 ⑧ (イ)所在地 〇〇 林業  
 (ロ)名称 〇〇 〇〇  
 ⑨ (イ)住所 (法人又は個人) 〇〇 林業  
 (ロ)名称 (氏名) 〇〇 〇〇

〒: 5 様

委託事業場

労働保険料等納入通知書

労働保険番号 53/67

府系	所系	管轄	基幹番号	枝番号
4	5	1	0	1
				0

(2-049)

銀行名	信金
支店名	
口座番号	普通

金 34<sup>円</sup>

上記金額を平成27年6月24日までに当事務組合に納入してください。

なお、さきの口座振替契約により納入される場合は、ご指定の口座から  
 第1期分(上記金額)は 6月24日・第2期分は 10月27日・  
 第3期分は 1月27日に引き落しさせていただきますのでご承知ください。

平成27年6月8日 〒:

労働保険事務組合 町商工会

会長 〇〇〇  
TEL 〇〇〇

平成27年度 期別納付額

項目 期別	確定保険料		概算保険料 (円)	保険料計 (円)	一般 拠出金 (円)	特別 加入 (円)	備置 2 (円)	予備 3 (円)	納付 額計 (円)
	不足額 (円)	充当額 (円)							
第1期		93,260	93,260		34				34
第2期		7,360	93,260	85,900					85,900
第3期			93,260	93,260					93,260
合計		100,620	279,780	179,160	34				179,194

算出方法

平成26年度 確定 保 険 料				平成27年度 概算 保 険 料			
賃金 総額 (千円)	料率	確定保険料 (円)		賃金 総額 (千円)	料率	概算保険料 (円)	
労・災	1,743	60.000	104,580	労・災	1,743	60.000	104,580
特別加入	730	60.000	43,800	特別加入	2,920	60.000	175,200
雇用(前)				雇 用			
雇用(後)							
合 計			148,380	合 計			279,780
申告済概算保険料			249,000	保 険 料 還 付 額			
差 引 額			-100,620	一般拠出金充当額			
				還 付 額			
一般拠出金	労災基金積立 (千円)	料率	拠出金額 (円)				
	1,743	0.02	34				

③ 労災保険 コピー 例2

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業  
(一括有期事業を含む。)

平年(1) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(2) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(3) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(4) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(5) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(6) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(7) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(8) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(9) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(10) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(11) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0  
平年(12) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

事業主控

平成 27 年 月 日  
あて先 〒 880-0805  
宮崎市  
橋通東3-1-22  
宮崎合同庁舎2階

宮崎労働局  
労働保険特別会計歳入徴収官殿



なるべく折り曲げないこと、やむを得ない場合は折り曲げマークの所で折り曲げて下さい。

① 労働保険番号: 4 5 3 - 0 0 0  
② 増加年月日(元号:平成は7):  
③ 事業終了年月日(元号:平成は7):  
④ 常時雇用労働者数: 17  
⑤ 雇用保険被保険者数: 17  
⑥ 免除対象高年齢労働者数: 1  
⑦ 事業停止等理由:

区分	⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨ 保険率	⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)
労働保険料	15.50	1000分の(イ)	635205
労災保険分	***.***	1000分の(ロ)	
雇用保険法適用者分	43076	1000分の(ハ)	
高年齢労働者分	2095	1000分の(ニ)	32472
保険料算定対象者分	40981	1000分の(ホ)	635205
一般拠出金	***.***	1000分の(ヘ)	

区分	⑪ 保険料算定基礎額の見込額	⑫ 保険料率	⑬ 概算・増加概算保険料額(⑪×⑫)
労働保険料	15.50	1000分の(イ)	635205
労災保険分	***.***	1000分の(ロ)	
雇用保険法適用者分	43076	1000分の(ハ)	
高年齢労働者分	2095	1000分の(ニ)	32472
保険料算定対象者分	40981	1000分の(ホ)	635205

⑭ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入):  
⑮ 事業主の電話番号(変更のある場合記入):  
⑯ 延納の申請 納付回数: 3

⑰ 申告済概算保険料額: 551,645 円  
⑱ 申告済概算保険料額: 〇 円  
⑲ 増加概算保険料額(⑲の(イ)-⑲): 〇 円

⑳ 期別納付額	(イ) 概算保険料額(⑲の(イ)+⑲) 211,735 円	(ロ) 労災保険料見込額(⑲の(ロ)-⑲) 83,560 円	(ハ) 不足額(⑲の(ハ)) 295,295 円	(ニ) 前期未納額(⑲の(ニ)+⑲) 0 円	(ホ) 前期未納額(⑲の(ホ)+⑲) 0 円	(ヘ) 前期未納額(⑲の(ヘ)+⑲) 295,295 円
---------	----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------------

㉑ 事業又は作業の種類: 木伐伐出業  
㉒ 事業又は作業の種別: 〇〇 林業  
㉓ 事業主: 〇〇 〇〇

㉔ 加入している労働保険: (イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険  
㉕ (イ) 所在地: 〇〇 林業  
㉖ (ロ) 名称: 〇〇 〇〇

④ 雇用保険 コピー 例 1



〒: [Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

様

委託事業場

労働保険料等納入通知書

労働保険番号 49/67

府県	所轄	管轄	基幹番号	枝番号
4	5	3	06	049

銀行名	信金
支店名	
口座番号	普通

金 85,885<sup>円</sup>

上記金額を平成27年6月24日までに当事務組合に納入してください。

なお、さきの口座振替契約により納入される場合は、ご指定の口座から  
 第1期分(上記金額)は 6月24日・第2期分は 10月27日・  
 第3期分は 1月27日に引き落しさせていただきますのでご承知ください。

平成27年6月8日 〒: [Redacted]

労働保険事務組合

町商工会

会長  
TEL

70

平成27年度 期別納付額

項目 期別	確定保険料		概算保険料 (円)	保険料計 (円)	一般事務代行手数料			納付額 合計 (円)
	不足額(円)	充当額(円)			提出金 (円)	予備額1 (円)	予備額2 (円)	
第1期	8,385		77,500	85,885				85,885
第2期			77,500	77,500		6563		84063 77,500
第3期			77,500	77,500				77,500
合計	8,385		232,500	240,885		6563		247448 240,885

算出方法

平成26年度 確定 保 険 料			平成27年度 概算 保 険 料		
賃 金 総 額 (千円)	料 率	確定保険料 (円)	賃 金 総 額 (千円)	料 率	概算保険料 (円)
労 災			労 災		
特別加入			特別加入		
雇用(前)	4.541	15.50	雇 用	15,000	15.50
雇用(後)					
合 計		70,385	合 計		232,500
申告済概算保険料		62,000			
差 引 額		8,385			

保険料還付額	
一般提出金充当額	
還 付 額	

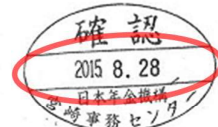
④ 雇用保険 コピー 例 2

⑤

健康・厚生年金保険  
コピー  
例

被保険者整理番号	被保険者氏名	生年月日	種別	適用年月	決定後の標準報酬月額 (健保)	決定後の標準報酬月額 (厚生)
1		S5.0.1	第一種	H27.09	千円	千円
2		S5.1.0	第一種	H27.09	千円	千円
3		S5.04.2	第一種	H27.09	千円	千円
5		S4.0.0	第二種	H27.09	千円	千円
8		H0.0.1	第一種	H27.09	千円	千円
10		S5.0.1	第一種	H27.09	千円	千円

※ 注意 この紙はA4サイズを縮小しています



郵便番号  
事業所住所

事業所名称 〇〇林業 様  
事業主氏名 〇〇〇〇

平成27年 8月28日  
上記のとおり標準報酬が決定されたので通知します。

日本年金機構理事長 ( )

⑥

中退共・林退共  
例

### 中小企業退職金共済制度【加入状況のお知らせ】

共済契約者名 〇〇林業 様

被共済者氏名 〇〇〇〇 様

被共済者番号 45-...-0025

契約成立年月日(加入年月日) 平成25年 5月 日

共済納付状況	27年 3月までの共済月額別(付)月数												現在共済月額	10,000円	現在月額になった年月	25年 5月							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

\*平成27年4月1日現在のデータに基づき作成しております。

様式り3111  
(取扱店→契約者)

林業 掛金収納書  
(契約者が発注者へ)

統轄店番号  
0

この収納書は請負業者が発注者(官公庁等)に提出するものです。

共済契約者番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇

契約者氏名 〇〇林業 様  
(法人または事業主者)

証紙枚数	1日券	10日券	枚	1枚当りの販売価額	円	金額	円
	102	80	枚	460	円	46920	円
			枚	4600	円	268000	円
	合計金額					414920	円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業本部

契約者記入欄	発注者名	請負事業名

